

東大阪市長選挙
(10月2日投票)

長尾淳三さんを推せん

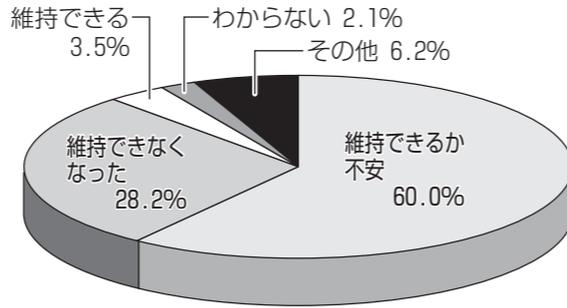


長尾淳三 前東大阪市長

大阪自治労連執行委員会は、10月2日投票で闘われる東大阪市長選挙において、前市長の長尾淳三さんの推薦を決定。民主市政の復活をめざして、全力をあげて闘います。

業務委託(庁舎清掃・警備・設備保守管理等)の事業所からのアンケート(142社)の特徴

低価格競争の入札で公共サービスは



事業所から寄せられた声

- 最低賃金を下回るような予算設定はやめてほしい。
- 最低賃金で積算した入札金額が最低制限価格を上回っていることがある。積算根拠を明確にしてほしい。
- いまの低価格では、業務の質の低下は免れない。
- 適切な業務内容は適切なコストにより可能だと思います。安ければよいという今の考え方は間違っていると思います。
- 価格が低いために福利厚生等の加入もできず、賃金も最低額にせざるをえません。従業員を正規雇用できず、勤務条件の向上も難しい現状です。
- 自治体に適正な予定価格を積算できる人材が必要。
- 自治体自身が人員、賃金削減され、十分な作業ができていないと思う。自治体が充実した組織であれば、業者も行政も適切になると思う。

最賃は時給1000円に!

「最低賃金を時給1000円に引き上げる!」「ワーキングプアをなくせ!」と大阪労連は7月27日、最低賃金の大幅な引き上げを求めて大阪労働局前で要請行動・座り込みを行いました。8月3日には大阪地方最低賃金審議会が、大阪の最低賃金引き上げ額を7円(時給786円)にすると答申しましたが、「これ(年収160万円)では暮らせない!」と怒りの声が沸きおこっています。

労働局前で要請行動・座り込み



今月のキーワード
残業時間が増えると手当が減少

人材派遣会社・インテリジェンスが7月26日に発表した「ビジネスパーソン800人、残業時間の実態調査」によると、残業が60時間を超えると残業手当が減少する傾向にあることがわかりました。残業が常態化している企業では、残業時間にみあった手当が支払われない傾向があります。

集会にはアンケートに協力をいただいた事業者も参加しました



大阪の公共工事自治体の業務委託はいま…

事業所アンケートで深刻な実態が明るみに

「安ければよし」の競争入札で「公共サービスが維持できなくなった」「委託料が最低賃金を下回る」

「最低賃金を下回る予算設定やめてほしい」

員、事業者、地方議員、研究者など57人が参加。アンケート結果の特徴について報告を受け、公契約の改善に向けて討論を深めました。

公共工事の低価格が業界相場を引き下げる

現在のよう自治体の競争入札で、6割が「公共サービスが維持できるか不安」と答え、3割が「サービスの維持ができなくなった」と回答。「最低賃金で見積もった入札金額が、最低制限価格を上回っていた」「安ければよいという入札の考え方は間違っている」「など切実な声も寄せられています。大阪自治労連も参加する「公契約の実現をめざす大阪懇談会」が大坂府下の事業所合計390社から寄せられたアンケートで、大阪の自治体の公共工事や業務委託の深刻な実態が明らかになりました。

懇談会は7月29日、「大阪の公共工事・業務委託を考える集会」を大阪市内で開催し、労働組合役員、事業者、地方議員、研究者など57人が参加。アンケート結果の特徴について報告を受け、公契約の改善に向けて討論を深めました。

アンケートの内容を報告した懇談会代表の統氏(大阪労連副議長)は「低価格競争の入札で事業者の経営も圧迫され、従業員の雇用条件も低下して、公共サービスの水準が維持できなくなっている。自治体の公共工事や業務委託の契約価格は、民間の同種の価格よりも低く、業界全体の価格相場を引き下げていることが明らかになった。今回のアンケート結果を受け、大阪で公契約条例の制定をはじめ、入札・契約の改善に向けた取組みを強めよう」と呼びかけました。討論では「入札のたびに業者が



最低賃金で働かされる市営地下鉄労働者の実態を報告する建交労の役員

今月のキーワード
完全失業率が悪化

総務省は7月29日、今年6月の完全失業率(岩手、宮城、福島県を除く)が4.6%となり、前月より0.1ポイント悪化したと発表しました。医療・福祉、建設業、製造業などで若干就業者は増えたものの、宿泊・飲食サービス、情報通信、農林業などでは減少しています。東北の被災地でも一部調査が再開しましたが、宮城県は5.9%になっています。